



「ハイブリッド・エコ・ハートQ住宅の科学」④ エネルギー自活住宅の考え方

3・4pの紹介

九州住環境研究会では、左写真の「ハイブリッド・エコ・ハートQ」④エネルギー自活住宅の考え方の他、住宅に関連する環境について、4分冊の小冊子を発刊しております。住宅建築は、単に住宅を建てればよいというわけではなく、断熱性能などさまざまな数値によって性能管理が行われています。住宅の性能には、明確な基準があり、素材の採用や施工方法にも明確な根拠があります。それを項目毎にまとめたのが上記の小冊子です。これから順次、抜粋してご紹介致しますが、本冊子に興味のある方は、電話・インターネット等でお申し込み頂ければ差し上げます。

再生可能エネルギーのグリッドパリティとは？

◎国の目標はグリッドパリティ！

国が補助金などを使って、普及を促すのはグリッドパリティ（Grid parity）を達成させるためです。グリッドパリティのGridは英語で「電力網」を表し、「parity」は「同等」を意味します。太陽光発電等再生可能エネルギーの発電コストが、通常の系統（電力会社）のコストと同等になることをグリッドパリティの達成と言います。達成により、コスト的なデメリットが解消されて普及が加速するため、グリッドパリティを達成するまでは、各国とも補助金などを使って、導入コストの削減を計かり、導入を拡大させます。

◎普及の手段は、手っ取り早い補助金！

ヨーロッパでは、ドイツが日本の1.5倍の高額の買い取り価格で、太陽光発電を普及させました。スペインも同じ方法で太陽光発電を普及させましたが、現在は補助金を出していません。政策が変わったからと誤解している方も多いようですが、グリッドパリティに達したからで、現在は適正な設置費用で、補助金を出さなくても、普及する環境が整ったと言うことを意味します。他のEU諸国も、再生可能エネルギーに力を入れており、比較的后発のイギリスでも、新築住宅に「ZEH」を義務づける事が出来るまでに、太陽光発電の設備価格も低下しています。

現在の太陽光発電10kWの設備費
20万円×10kW=200万円(補助金なし)

現在の太陽光発電 4kW の設備費
20万円×4kW=80万円(最安値)

自家消費なら4kWで充分ね！

売電は出来なくても自宅使用の太陽光発電を選択しました。EVの時代になったら1kW増設しようと思っています！

●環境先進国ドイツの現状

ドイツ国民の93%が賛成している脱原子力、脱石炭は、ドイツ国民の未来への投資と言われる。

ドイツでは2050年までに再生可能エネルギーの発電比率80%に引き上げることを目標に、連邦・州政府、市民が一丸となってまい進している。

日本では、2015年12.6%、2030年に24%が目標となっている。(2015自然エネルギー白書)

ドイツでは、2015年、再生可能エネルギーの割合が初めて3割を突破し、「100%再生可能エネルギー地域」に認定されている自治体は90カ所。

原子力発電を捨てきれない日本と、ドイツ政府のスタンスの違いが浮き彫りになっている。

平成26年度以降、地方自治体の補助金はボーナス？

◎NEDOのグリッドパリティ！

我が国の NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）は、家庭用電力並み（23 円 /kWh）を第 1 段階グリッドパリティ、業務用電力並（14 円 /kWh）を第 2 段階グリッドパリティ、汎用電源並（7 円 /kWh）になることを第 3 段階グリッドパリティと位置づけています。ちなみに米国の基準は「太陽電池モジュール価格＝1 ドル /W」の設定です。

我が国の現状は、家庭用の小売り電力については、第 1 段階のグリッドパリティに到達していると見られ、今後もコスト削減が続く見通しです。2010 年の発電コストは 40 円 /kWh でしたが、2016 年には 18 円 /kWh と半額以下に削減されており、現在は業務用電力並（14 円 /kWh）の第 2 段階グリッドパリティに近づいていると分析しているようです。

◎地方自治体の補助金は丸々得？

国と地方自治体の補助金を連動させて、決めてきた売電金額は、既に補助金を中止した地方自治体も増えてきたので、地方自治体の補助金分の売電価格は、国と連動させて下げないことになり、地方自治体から補助金が支給される場合は、その分が丸々お得になります。現在も補助金が支給される地域の皆様は、非常にラッキーな状況が続いていることになります。

●グリッドパリティスケジュール。

第1段階 家庭用電力並み(23円/kWh)

第2段階 業務用電力並(14円/kWh)

第3段階 汎用電源並(7円/kWh)

一般家庭の「太陽光発電」もグリッドパティイーの実現で普及が進んでいることが判りますが、これは、買い取り価格の減少も示しています。第 3 段階になると売電の対象にはなりません。が、この段階に到達すると自家消費の太陽光発電を搭載するのが当たり前になる段階です。



●地方自治体の補助金に間に合いました！



地方自治体の補助金を確認して下さい。環境に関心を持っている地方自治体には、補助金を出している市町村も多いんですよ。

